



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ  
コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 井上 健一  
(氏名) 中村 和徳  
配当支払開始予定日

TEL 03-6801-1074  
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,314	△10.7	1,035	△58.0	1,025	△60.7	415	△73.0
26年3月期	21,637	8.0	2,464	13.4	2,608	46.3	1,540	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.22	23.07	4.6	5.8	5.4
26年3月期	87.04	85.56	19.0	14.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,615	9,493	53.3	522.12
26年3月期	17,722	8,928	50.0	495.79

(参考) 自己資本 27年3月期 9,389百万円 26年3月期 8,863百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△870	△827	533	1,241
26年3月期	2,243	504	△2,471	2,406

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00	178	11.5	2.2
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	134	32.3	1.5
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		24.5	

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	1.0	450	△18.4	420	△39.9	220	△45.3	12.23
通期	20,100	4.1	1,050	1.4	1,000	△2.5	550	32.2	30.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,503,376 株	26年3月期	18,398,376 株
② 期末自己株式数	27年3月期	521,112 株	26年3月期	520,588 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,905,550 株	26年3月期	17,698,484 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(持分法損益等) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(開示の省略) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策の効果等から、企業業績の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られました。また、新興国経済の減速への警戒感や、円安による輸入品価格の上昇による消費低迷など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

宗教用具関連業界においては、近年の商品に関する低価格志向・節約志向と、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向に加え、駆け込み需要の反動の影響が大きく、依然として厳しい環境で推移しました。

当社はこのような情勢のなか、駆け込み需要の反動減への対策として、仏壇仏具事業・墓石事業に関して従来以上に効率的・積極的な販促活動を展開し、業績の確保に努めてまいりました。しかし、前事業年度第4四半期の消費税増税に伴う駆け込み需要と、その反動の影響は大きく、当事業年度の仏壇・墓石の販売基数は前期実績を大幅に下回ることとなりました。また、販売単価については、近年のお客ニーズの変化による下落傾向は変わらず、仏壇・墓石ともに前期実績を下回る結果となりました。その他、屋内墓苑(搬送式納骨堂)に関しては、当事業年度に新たに2物件の受託販売を開始し、順調に売上高を伸ばしました。

新規出店については、約8年ぶりに2月に1店舗オープンすることができました。

これらの結果、売上高は193億14百万円(前期比10.7%減)となりました。

また、営業利益は10億35百万円(前期比58.0%減)、経常利益は10億25百万円(前期比60.7%減)となり、当期純利益は4億15百万円(前期比73.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

東日本について、効率的・積極的な販促活動の展開とともに、成長へ向けた新規出店も行ないました。しかし、近年のお客ニーズの変化と前事業年度第4四半期の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、仏壇・墓石ともに販売基数・販売単価が前期実績を下回り、売上高は144億11百万円(前期比10.9%減)となりました。

西日本についても効率的・積極的な販促活動を展開し、業績の確保に努めてまいりました。しかし、東日本と同様の推移が見られ、仏壇・墓石ともに販売基数・販売単価が前期実績を下回りました。特に仏壇に関しては、近年進行するお客ニーズの変化が単価下落に与えた影響は大きかったと思われ、西日本地区全体の売上高は36億13百万円(前期比18.4%減)となりました。

寺社関連については当事業年度に屋内墓苑(搬送式納骨堂)の新規物件として、「新宿御苑前聖陵」及び「ゆいの御廟」の計2物件の受託販売を開始したことなどから、売上高は8億89百万円(前期比36.1%増)となりました。

その他関連事業におきましては、売上高は4億円(前期比5.6%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

			前事業年度		当事業年度		前期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	8,574	39.6	7,734	40.0	△840	△9.8
		企業提携販売	2,103	9.7	2,021	10.5	△81	△3.9
	墓	石	5,497	25.4	4,655	24.1	△841	△15.3
	小	計	16,175	74.7	14,411	74.6	△1,764	△10.9
西 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	2,966	13.7	2,382	12.3	△584	△19.7
		企業提携販売	409	1.9	407	2.1	△1	△0.5
	墓	石	1,052	4.9	823	4.3	△229	△21.8
	小	計	4,428	20.5	3,613	18.7	△815	△18.4
寺社関連			653	3.0	889	4.6	235	36.1
その他			379	1.8	400	2.1	21	5.6
合 計			21,637	100.0	19,314	100.0	△2,322	△10.7

② 次期の見通し

次期の見通しについては政府による景気対策の効果から緩やかな回復基調を期待するものの、個人消費の動向については依然として不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、宗教用具関連業界に関しては、購入商品の小型化・簡素化の傾向が続くなか、業界内の淘汰が進行することが予想されます。

このような環境において、当社は引き続き既存店の活性化を図るとともに、当期同様、成長に向けた新規出店活動も進めてまいります。仏壇仏具事業に関しては、新しいお客様のニーズに対応した商品の投入、墓石事業に関しては事業認知度の向上のためのプロモーション強化を進めてまいります。さらに、近年注目を集めつつある屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては、既存物件の受託販売業務によって利益拡大に努めるとともに、新規物件の受託販売の為に準備も引き続き進めてまいります。また、各事業の営業体制の強化と連動を進めることで、各事業のシェア拡大に努めてまいります。

その他管理部門におきましても、引き続き、業務の改善改革に取り組み、営業部門への効率的な支援体制の実現を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては売上高は201億円（前期比4.1%増）、営業利益は10億50百万円（前期比1.4%増）、経常利益は10億円（前期比2.5%減）当期純利益は5億50百万円（32.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は前事業年度末に比べて1億6百万円減少し176億15百万円、負債合計は6億71百万円減少し81億22百万円、純資産は5億65百万円増加し94億93百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

主な内容として、流動資産は、商品やその他が増加したものの、現金及び預金や売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ6億87百万円減少し、56億71百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産や差入保証金が減少したものの、営業保証金（建墓権等）や投資有価証券の増加などにより、前事業年度末に比べ5億81百万円増加し、119億43百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等、1年以内返済予定の長期借入金及び買掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ13億24百万円減少し、46億19百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金や役員退職慰労引当金が減少したものの、長期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ6億52百万円増加し、35億2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ5億65百万円増加し、94億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億70百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益8億60百万円、減価償却費2億97百万円などの増加要因があったものの、法人税等の支払額9億21百万円、たな卸資産の増加6億21百万円、仕入債務の減少2億41百万円や役員退職慰労引当金の減少2億10百万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億27百万円となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入2億17百万円などの増加要因があったものの、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出の純額7億78百万円(支出20億27百万円、回収12億48百万円)や有形固定資産の取得による支出1億96百万円などの減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億33百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1億78百万円及びリース債務の返済による支出1億33百万円があったものの、短期及び長期借入金の純増加額8億9百万円があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標】

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	50.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、内部留保金や業績なども勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金については、仏壇仏具販売の為の店舗新設・改装、墓石販売拡大のための霊園・墓所の確保並びに新たな事業機会創出のための調査など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当については平成27年5月12日の当社取締役会にて1株当たり3円75銭の配当を行なうことを決議いたしました。

既に平成26年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭とあわせ、年間配当金は1株当たり7円50銭になります。

また、次期の配当については、中間配当金1株当たり3円75銭、期末配当金1株当たり3円75銭とし、年間配当金1株当たり7円50銭とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなのがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 仏壇・墓石に関する意識の変化について

仏壇・墓石に関するお客様の嗜好は、生活様式や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このようなお客様の意識の変化が、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園・墓所を確保することが重要となりますが、お客様の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当社は霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で営業保証金の差入れを行っておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 屋内墓苑(搬送式納骨堂)販売物件の販売保証について

屋内墓苑(搬送式納骨堂)の販売は、販売業務委託契約により一定の期間毎に販売金額を保証しており、販売金額が期間内の販売保証金額に満たない場合は、不足分を預託保証金として預託することとなり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社の有利子負債依存度は近年大幅に低下しておりますが、今後、成長に向けた投資の拡大により、借入水準が高くなる可能性があります。また、金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額(百万円)	18,281	17,722	17,615
有利子負債合計(百万円)	6,755	4,312	5,161
有利子負債依存度(%)	37.0	24.3	29.3
売上高(百万円)	20,027	21,637	19,314
営業利益(百万円)	2,173	2,464	1,035
支払利息(百万円)	148	92	64
支払利息/売上高(%)	0.7	0.4	0.3

⑥ 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、当社は、海外協力工場に対して長年に亘り技術指導や独自の検品体制の構築などに取り組み、高品質・適正価格の当社オリジナル商品の製造・販売を可能とすることで、他社への優位性構築に努めてまいりました。

商品調達先を分散させることによりリスク軽減に取り組んでおりますが、当社の品質基準に適合する商品を製造しうる工場を育成するにはある程度の年月を要するため、これらの工場が自然災害などにより短期間で甚大な被害を受けた場合には、価格・品質競争力のある商品の充分量の調達が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料等について

当社の主要な取扱商品である仏壇に使用する木材や、墓石に使用する石材等の原材料等は、海外協力工場に集約され、商品の生産が行なわれています。

このため、政治情勢や経済環境変化などにより、原材料価格の急激な高騰、あるいは一部の部材についての供給の滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報について

当社では、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当社では、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、顧客情報・個人情報の漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 店舗設備について

当社は、全国に114の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

⑩ 店舗賃借物件への依存について

当社が展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑪ 災害等による影響について

当社の主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 売上高の季節的変動について

当社の売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と、春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。



2. 企業集団の状況

当社は、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当社の主な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	事業の内容
宗教用具関連事業	<p>&lt;仏壇仏具事業&gt; 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。</p> <p>&lt;墓石事業&gt; 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、直接当社の関連会社に発注するほか、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組み立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差し入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。</p> <p>&lt;寺社関連事業（納骨堂事業を含む）&gt; 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、販売業務委託契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売業務を受託するほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。</p> <p>&lt;葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）&gt; お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域にて行なっております。</p>

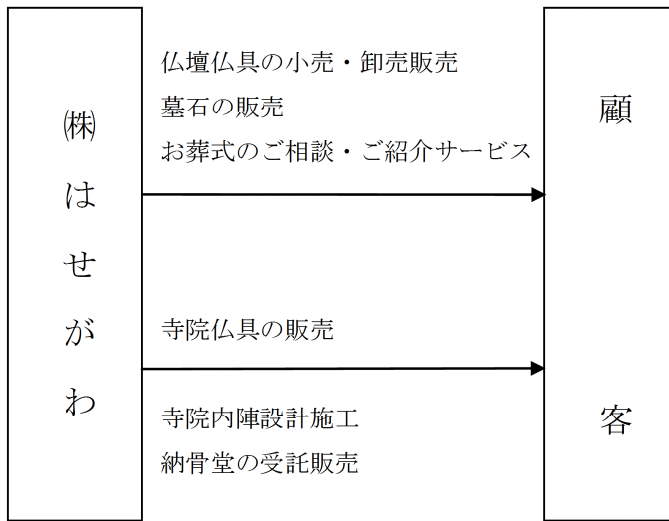
(注) 1. 報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事業の内容
東日本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
西日本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
寺社関連	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
その他	仏壇仏具事業（卸売）他

2. 当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会社名	事業の内容
㈱はせがわ美術工芸	寺院内陣設計施工
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
㈱ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当社の使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にROA、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業(屋内墓苑(搬送式納骨堂)事業を含む)」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業が連動して顧客創造を進めることで、相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供とともに、価値観や生活スタイルの変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

宗教用具関連業界を取り巻く環境は、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も高まっており、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

墓石販売に関連する動きとしては、都市部への人口集中や高齢化などによりアクセスの良い霊園の需要が高まる一方、都市部を中心に霊園開発に関する規制の強化が進んでいることから、お客様のニーズを満たす霊園が不足しております。こうしたことから、霊園に代わる新たな遺骨収蔵施設として、屋内墓苑(搬送式納骨堂)が注目を集めつつあります。

また、心的ストレスの増大に伴い、心の平穏を取り戻すための商品やサービスへのニーズが一層高まっていると思われる現代の社会情勢には、精神的・心的側面の強い宗教用具という分野に携わってきた当社の強みを活かすことのできるビジネスの可能性が内在していると考えております。

引き続き、今後、既存事業においては、以下のことに取り組んでまいります。

仏壇仏具事業に関しては、既存店については、立地、品揃えなどを分析し、販促等を見直すとともに、新規出店活動も引き続き進めてまいります。また、よりお客様のニーズに合った商品の企画・開発体制の確立に取り組んでまいります。

墓石事業に関しては、「おほかの窓口」を中心に事業認知度向上への取組みを継続して行ない、シェア拡大を目指してまいります。

屋内墓苑(搬送式納骨堂)事業に関しては、既存物件の受託販売業務に注力しながら、新規物件の受託販売のための準備も並行して進めます。複数の物件の受託販売を同時に行なうことで、販促活動の効率化を図るとともに、「屋内墓苑(搬送式納骨堂)」という新しいお墓のあり方を広く認知していただくことを目指してまいります。

また一方で、既存事業とは別に、当社が提案できる商品・サービスの機能をより広い定義で捉え、「心の平和と生きる力」を実現する商品・サービスを開発し、それを社会へ提案・提供していく「新たな心の産業の創出」にも注力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,468,860	1,303,540
受取手形	23,468	11,247
売掛金	854,331	658,301
商品	2,599,850	3,196,736
前渡金	10,554	5,150
前払費用	200,201	207,961
繰延税金資産	168,233	67,841
その他	36,611	222,991
貸倒引当金	△2,500	△2,000
流動資産合計	6,359,611	5,671,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 588,825	※2 559,901
造作(純額)	556,494	560,039
構築物(純額)	70,707	75,251
機械及び装置(純額)	588	466
什器備品(純額)	269,999	310,556
土地	※2 1,073,669	※2 1,047,213
リース資産(純額)	9,205	57,170
建設仮勘定	2,940	-
有形固定資産合計	※1 2,572,430	※1 2,610,598
無形固定資産		
ソフトウェア	9,016	5,675
リース資産	81,344	119,581
電話加入権	37,399	37,399
無形固定資産合計	127,760	162,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 557,616	※2 752,882
関係会社株式	28,312	28,312
出資金	1,801	1,040
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	168,062	160,718
従業員長期貸付金	1,989	-
破産更生債権等	33,410	13,810
長期前払費用	205,454	183,336
前払年金費用	-	57,252
繰延税金資産	370,190	121,581
営業保証金	5,734,088	6,225,733
差入保証金	1,567,883	1,525,329
その他	※2 1,039,697	※2 1,055,799
貸倒引当金	△1,053,720	△962,580
投資その他の資産合計	8,662,314	9,170,745
固定資産合計	11,362,505	11,943,999
資産合計	17,722,117	17,615,771

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	837,799	596,255
短期借入金	※3 500,000	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,033,723	※2 1,651,198
リース債務	109,863	110,481
未払金	601,106	427,323
未払費用	224,599	153,071
未払法人税等	540,194	-
未払消費税等	87,089	155,643
前受金	684,006	714,634
預り金	75,777	58,316
賞与引当金	250,000	153,000
流動負債合計	5,944,160	4,619,925
固定負債		
長期借入金	※2 1,478,868	※2 2,570,970
リース債務	190,509	229,017
退職給付引当金	327,404	29,410
役員退職慰労引当金	359,634	149,601
資産除去債務	326,490	370,089
預り保証金	166,969	153,040
固定負債合計	2,849,877	3,502,129
負債合計	8,794,038	8,122,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,988,279	4,009,175
資本剰余金		
資本準備金	1,051,452	1,072,348
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,502,783	1,523,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,053	7,209
繰越利益剰余金	3,457,509	3,790,098
利益剰余金合計	3,465,562	3,797,307
自己株式	△171,633	△171,950
株主資本合計	8,784,992	9,158,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,781	230,827
評価・換算差額等合計	78,781	230,827
新株予約権	64,305	104,676
純資産合計	8,928,079	9,493,716
負債純資産合計	17,722,117	17,615,771

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,637,023	19,314,994
売上原価		
商品期首たな卸高	2,733,783	2,599,900
当期商品仕入高	7,667,487	7,677,103
合計	10,401,270	10,277,004
他勘定振替高	※2 5,973	※2 29,503
商品期末たな卸高	2,599,850	3,196,736
商品売上原価	※1 7,795,447	※1 7,050,764
売上総利益	13,841,576	12,264,230
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,276,193	1,154,813
貸倒引当金繰入額	11,129	500
給料及び賞与手当	4,051,043	4,101,840
賞与引当金繰入額	250,000	153,000
退職給付費用	80,722	65,572
役員退職慰労引当金繰入額	19,087	20,026
福利厚生費	1,046,787	1,084,475
株式報酬費用	48,229	50,587
賃借料	1,148,162	1,134,601
減価償却費	227,582	243,414
その他	3,217,754	3,219,929
販売費及び一般管理費合計	11,376,694	11,228,760
営業利益	2,464,881	1,035,470
営業外収益		
受取利息	5,099	5,332
受取配当金	191,099	13,642
受取家賃	285,174	252,827
貸倒引当金戻入額	6,677	67,524
その他	45,748	56,202
営業外収益合計	533,799	395,528
営業外費用		
支払利息	92,486	64,501
貸貸費用	263,742	283,488
その他	34,180	57,685
営業外費用合計	390,410	405,675
経常利益	2,608,271	1,025,324

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	14,900	-
新株予約権戻入益	4,147	3,807
特別利益合計	19,048	3,807
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	※3 4,828
減損損失	-	※4 163,729
投資有価証券売却損	344	-
投資有価証券評価損	-	305
特別損失合計	344	168,863
税引前当期純利益	2,626,975	860,268
法人税、住民税及び事業税	945,820	192,454
法人税等調整額	140,575	251,919
法人税等合計	1,086,395	444,374
当期純利益	1,540,579	415,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,922,729	985,902	451,330	1,437,233	9,484	2,047,686	2,057,171	△171,384	7,245,749	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,922,729	985,902	451,330	1,437,233	9,484	2,047,686	2,057,171	△171,384	7,245,749	
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	65,549	65,549	-	65,549	-	-	-	-	131,099	
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	△1,431	1,431	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△132,187	△132,187	-	△132,187	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,540,579	1,540,579	-	1,540,579	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△248	△248	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	65,549	65,549	-	65,549	△1,431	1,409,823	1,408,391	△248	1,539,242	
当期末残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,457,509	3,465,562	△171,633	8,784,992	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	110,286	110,286	41,772	7,397,808
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	110,286	110,286	41,772	7,397,808
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)	-	-	-	131,099
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△132,187
当期純利益	-	-	-	1,540,579
自己株式の取得	-	-	-	△248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,505	△31,505	22,533	△8,971
当期変動額合計	△31,505	△31,505	22,533	1,530,271
当期末残高	78,781	78,781	64,305	8,928,079



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,457,509	3,465,562	△171,633	8,784,992
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	94,672	94,672	-	94,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,552,182	3,560,235	△171,633	8,879,664
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	20,896	20,896	-	20,896	-	-	-	-	41,792
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△843	843	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△178,821	△178,821	-	△178,821
当期純利益	-	-	-	-	-	415,894	415,894	-	415,894
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△316	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	20,896	20,896	-	20,896	△843	237,916	237,072	△316	278,548
当期末残高	4,009,175	1,072,348	451,330	1,523,679	7,209	3,790,098	3,797,307	△171,950	9,158,212

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,781	78,781	64,305	8,928,079
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	94,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,781	78,781	64,305	9,022,751
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	41,792
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△178,821
当期純利益	-	-	-	415,894
自己株式の取得	-	-	-	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,046	152,046	40,370	192,416
当期変動額合計	152,046	152,046	40,370	470,964
当期末残高	230,827	230,827	104,676	9,493,716

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,626,975	860,268
減価償却費	280,858	297,346
減損損失	-	163,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,847	△91,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,000	△97,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△183,649	△151,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,204	△210,032
受取利息及び受取配当金	△196,199	△18,974
支払利息	92,486	64,501
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,900	-
売上債権の増減額(△は増加)	△263,453	208,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,961	△621,711
仕入債務の増減額(△は減少)	99,736	△241,544
その他	366,070	△64,084
小計	3,034,938	97,666
利息及び配当金の受取額	149,618	17,361
利息の支払額	△93,507	△63,916
法人税等の支払額	△847,464	△921,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,584	△870,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△252,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	492,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△168,263	△196,386
有形固定資産の売却による収入	-	7,700
関係会社株式の売却による収入	181,992	-
貸付けによる支出	△97,996	△110,000
貸付金の回収による収入	8,592	21,001
営業保証金の支出	△1,182,124	△2,027,426
営業保証金の回収による収入	1,456,056	1,248,555
差入保証金の差入による支出	△18,088	△30,822
差入保証金の回収による収入	109,647	73,376
投資不動産の売却による収入	-	217,096
その他	△25,220	△30,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,594	△827,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,211,446	△2,290,423
株式の発行による収入	109,551	35,383
自己株式の取得による支出	△248	△316
リース債務の返済による支出	△137,909	△133,335
配当金の支払額	△131,557	△178,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471,610	533,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,583	△1,165,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,276	2,406,860
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,406,860	※ 1,241,540

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仏壇

個別法

仏具

先入先出法

その他

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ及び金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、事前に十分な検討の上、社内手続きを経て実施することとしており、取引は全て取締役会へ報告しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が146,552千円減少し、利益剰余金が94,672千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、5円29銭増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,445,679千円	3,348,535千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	547,011千円	512,956千円
土地	1,004,275	847,519
投資有価証券	398,437	581,267
その他(投資その他の資産)	207,825	208,374
計	2,157,549	2,150,118

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	817,190千円	942,720千円
1年内返済予定の長期借入金	1,151,770	1,471,970
計	1,968,960	2,414,690

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	500,000	600,000
差引額	2,500,000	2,400,000

4 保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
—	—千円	742,000千円
	宗教法人 勝楽寺	
	宗教法人 常光山 源覚寺	143,212

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△5,100千円	19,200千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
什器備品	－千円	24,825千円
販売費及び一般管理費	5,973	4,678
計	5,973	29,503

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産(土地・建物)	－千円	4,828千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
久留米店	土地	福岡県久留米市	142,515
遊休不動産	土地等	福岡県宮若市	21,214
計			163,729

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

将来の収益性を検討した結果、収益性が低下した資産グループ及び売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、売却予定の遊休不動産について正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定し、久留米店は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,054,376	344,000	—	18,398,376
合計	18,054,376	344,000	—	18,398,376
自己株式				
普通株式(注2)	520,232	356	—	520,588
合計	520,232	356	—	520,588

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加344,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加356株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	3,102
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	2,791
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	10,289
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,162
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	41,883
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	5,076
合計			—	—	—	—	64,305

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	66,434	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	111,736	利益剰余金	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,398,376	105,000	—	18,503,376
合計	18,398,376	105,000	—	18,503,376
自己株式				
普通株式(注2)	520,588	524	—	521,112
合計	520,588	524	—	521,112

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加105,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加524株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,240
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	2,419
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	6,394
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,162
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	38,076
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	5,076
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	41,874
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	8,431
合計		—	—	—	—	—	104,676



## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	111,736	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	67,085	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,468,860千円	1,303,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62,000	△62,000
現金及び現金同等物	2,406,860	1,241,540

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を、地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の3つの報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売を行なっております。

また、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,175,567	4,428,842	653,294	21,257,703	379,319	21,637,023	—	21,637,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,175,567	4,428,842	653,294	21,257,703	379,319	21,637,023	—	21,637,023
セグメント利益又は損失(△)	2,499,577	440,787	△199,391	2,740,973	△8,343	2,732,629	△267,747	2,464,881
セグメント資産	8,417,903	2,731,584	468,280	11,617,767	165,399	11,783,167	5,938,949	17,722,117
その他の項目								
減価償却費	153,242	51,435	13,096	217,774	410	218,185	—	218,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,965	61,092	43,031	221,088	—	221,088	7,492	228,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,747千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,938,949千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,492千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,411,559	3,613,660	889,141	18,914,362	400,632	19,314,994	-	19,314,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,411,559	3,613,660	889,141	18,914,362	400,632	19,314,994	-	19,314,994
セグメント利益又は損失(△)	1,308,294	△90,739	57,225	1,274,780	△24,075	1,250,704	△215,233	1,035,470
セグメント資産	9,442,241	2,840,421	704,892	12,987,556	192,771	13,180,327	4,435,443	17,615,771
その他の項目								
減価償却費	165,285	62,495	9,669	237,450	439	237,889	-	237,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,204	53,066	8,735	201,006	-	201,006	305,403	506,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,233千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,435,443千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305,403千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	14,054,448	6,549,961	653,294	379,319	21,637,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,546,249	5,478,970	889,141	400,632	19,314,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	—	142,515	—	142,515	—	142,515	21,214	163,729

(注) 調整額の減損損失21,214千円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.79円	1株当たり純資産額	522.12円
1株当たり当期純利益金額	87.04円	1株当たり当期純利益金額	23.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,540,579	415,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,540,579	415,894
期中平均株式数 (千株)	17,698	17,905
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	305	116
(うち新株予約権 (千株))	(305)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年6月20日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 340,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 358,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。